



2019年5月30日

各 位

上場会社名	日東精工株式会社
代表者	代表取締役社長 材木 正己
(コード番号)	5957)
問合せ先責任者	取締役財務部門担当 松本 真一
(TEL	0773-42-3111)

持分法適用関連会社の異動（連結子会社化）に関するお知らせ

当社は、2019年5月30日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である松浦屋株式会社（以下「松浦屋」）を連結子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 連結子会社化の理由

現在、当社グループでは、2022年12月期を最終年度とする中期経営計画「NITTOSEIKO Mission "G"」において、経営ビジョンとして「顧客、市場のニーズにグループの総合力でより高く応える ～Group's Global Growth～」を掲げ、グループの結びつきを強め、シナジーの追求に注力しています。

一方、松浦屋は、1934年に創業し、1957年に当社の販売代理店となって以来、ファスナー（締結部品）、産業用機械装置、表面処理装置の取り扱いを中心に事業を拡大してまいりました。

このような中、本年4月に松浦屋の従業員保有株式が無議決権化されたことにより、当社持分の議決権比率が29.3%から38.9%に増加いたしました。この機会に当社からの役員派遣及び人的支援を更に進め、両社がより強固な関係性を構築することにより、グループ一体となって更なる事業シナジーの創出に取り組むことを目的として、松浦屋を連結子会社化することについて創業家株主と合意いたしました。

2. 連結子会社化する会社（松浦屋株式会社）の概要

(1) 名 称	松浦屋株式会社	
(2) 所 在 地	東京都品川区西五反田 7-22-17-929	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 人見 昌伸	
(4) 事 業 内 容	ファスナー（締結部品）、産業用機械装置、表面処理装置等の販売	
(5) 資 本 金	30,000,000 円	
(6) 設 立 年 月 日	1953(昭和28)年10月12日	
(7) 大株主及び持株比率	創業家一族 44.1% 当社 29.3%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当該会社は、当社が普通株式の29.3%（議決権比率38.9%）を出資する持分法適用関連会社であります。
	人的関係	当社取締役及び従業員3名が、当該会社の役員（取締役及び監査役）を兼務しております。
	取引関係	当社は当該会社に製品を販売しております。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
純 資 産	662,433 千円	815,867 千円	824,548 千円
総 資 産	1,456,254 千円	1,755,458 千円	1,823,772 千円
1 株 当 た り の 純 資 産	11,040 円	13,597 円	13,742 円
売 上 高	1,961,597 千円	1,956,914 千円	2,363,946 千円
営 業 利 益	114,486 千円	125,903 千円	161,410 千円
経 常 利 益	113,536 千円	127,306 千円	164,392 千円
当 期 純 利 益	74,852 千円	50,620 千円	74,026 千円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	1,247 円	843 円	1,233 円
1 株 当 た り の 配 当 金	50 円	50 円	50 円

3. 連結子会社化の経緯

(1) 議決権比率の増加

2019年3月22日に開催された松浦屋の定時株主総会の決議を経て、2019年4月11日に同社の従業員保有株式（普通株式の24.8%）を無議決権株式へ変更したことにより、当社議決権比率が29.3%から38.9%に増加いたしました。

(2) 取締役の派遣

2019年3月22日に開催された松浦屋の定時株主総会において、当社出身である現任の代表取締役社長に加え、当社取締役及び従業員の2名が取締役に選任されたことにより、5名からなる取締役会の過半数となりました。（別に監査役1名を派遣しております）

(3) 株主との同意

当社は2019年5月30日の取締役会において、松浦屋の議決権比率13.1%の普通株式を保有する株主との間で、松浦屋の子会社化及び経営方針に同意する旨の覚書を2019年6月30日付で締結することを決議いたしました。これにより、当社と同意する株主の議決権を合わせて52.0%を占めることとなるため、同日付で連結子会社とすることを同時に決議いたしました。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2019年5月30日
(2) 企業結合日	2019年6月30日（予定）

5. 業績への影響と今後の見通し

本件連結子会社化による当社の2019年12月期の連結業績に与える影響につきましては現在精査中です。尚、今後公表すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上